

証券コード 6327  
平成29年9月12日

株 主 各 位

広島県府中市鶉飼町800番地の8  
**北川精機株式会社**  
代表取締役社長 内田 雅敏

## 第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年9月26日（火曜日）午後4時45分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年9月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 広島県府中市鶉飼町800番地の8 当社本社4階ホール  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第61期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第61期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）計算書類の内容報告の件決議事項
  - 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件
  - 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

## <お願い>

株主総会にご出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を当日受付にご提出ください。また、資源節約のため、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

## <お知らせ>

◎次の①及び②の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.kitagawaseiki.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記事項

②計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記事項

なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、当社ホームページに掲載している上記記載の①及び②の事項も含まれております。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する事情が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.kitagawaseiki.co.jp>)に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

### I 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国の雇用環境が改善している一方で、新政権における経済政策の動向、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」に基づき、3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,855百万円（前期比35.8%増）、営業利益422百万円（前期比661.6%増）、経常利益378百万円（前期83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円（前期135百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### 【産業機械事業】

主要製品のタブレット・スマートフォン端末関連企業向けプリント基板成形用プレス装置に加え、自動車部品製造・樹脂成形装置等においても営業を強化したことにより、多様な受注を国内外共に獲得することができました。このため、工場の稼働率が高水準で推移し生産性が向上したため、売上高3,712百万円（前期比35.1%増）、営業利益362百万円（前期比355.0%増）となりました。

#### 【建材機械事業】

国内向け合板プレス機械の大型案件が好調に推移したため、売上高1,000百万円（前期比59.1%増）、営業利益52百万円（前期39百万円の損失）となりました。

### 【その他の事業】

油圧機器の主要販売先への売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高142百万円（前期比28.2%減）、営業利益7百万円（前期比52.6%減）となりました。

#### 企業集団の事業別売上高及び受注高

事業区分	売上高	受注高
産業機械事業	3,712百万円	3,871百万円
建材機械事業	1,000百万円	1,209百万円
その他の事業	142百万円	126百万円

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

当社業績につきましては、利益が中期経営計画を大幅に上回り（当社営業利益：計画比約150%、当社当期純利益：計画比約175%）改善傾向にあります。

しかしながら、期末配当につきましては、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社グループの業績予想につきましては、中期経営計画の数値を上回る、さらに高い利益目標（売上高：4,950百万円、営業利益：420百万円、経常利益390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円 当連結会計年度の実績から為替要因を除外すると増収増益）を掲げました。

当社は、引き続き中期経営計画の諸施策（後記「4. 対処すべき課題」をご参照）を全社一丸となって誠意努力して安定的な黒字化を実現し、早期に復配が行えるよう努力してまいります。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は189百万円で、この主なものは、本社工場D棟（産業機械事業）の移転建て替えであります。

なお、本社工場D棟は、本社東工場より名称を変更しております。

## 3. 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

## 4. 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国経済は堅調に推移することが見込まれるものの、英国のEU離脱交渉の難航や新興国経済の成長鈍化、東アジア情勢などの緊迫化等、グローバルなリスク等により、当社を取り巻く外部環境は引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経済環境のもと当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」に基づき、次の3つの重点項目に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化するとともに、プレス技術を駆使した新領域へもチャレンジし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化を図ってまいります。

### ① 真空プレス技術の新分野・新市場への拡大、浸透

当社独自のプレス技術の優位性を活かし、既存ビジネスの業界・地域以外へも積極的に進出し、市場を拡大することで、KITAGAWAブランドの新分野・新市場への浸透を図る。

### ② 収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立

原価低減と採算管理の徹底により、収益性と価格競争力の向上を実現し、どんな厳しい経営環境にも耐え得る経営基盤を確立し、安定的・持続的な成長を目指す。

### ③ 活力溢れる組織の実現

「独創的発想力」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーション力」を重視することで組織を活性化させ、将来に向けた強い組織作りを行う。

当社は、この諸施策を全社一丸となって誠意努力し、利益目標（前記「1. 事業の経過及びその成果」をご参照）を達成できるようにしてまいります。そして、安定的な黒字化を実現し、早期復配が行えるよう努力してまいります。

なおこの度、当社の提案した研究開発計画（大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発）が、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択されました。研究開発期間は平成32年3月までの3カ年を予定しており、共同研究実施機関と連携して事業化に向けた開発を推進してまいります。これからも「英知と



創造」を経営理念として、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能、高品質な製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいります。

また当社は、多様な人材を採用するとともに、PDC Aサイクルの実施等による人材育成と、働きやすい・働き甲斐のある職場環境を整備し、当社グループの持続的な成長を支えるためにも、全ての人材がその能力を最大限に発揮できるようにし、創造性豊かな人材の育成を図ってまいります。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、平成27年9月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の権限を大幅に代表取締役社長に委任することによる迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化、社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性・効率性の向上を図りました。引き続き当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化し、当社の経営理念である「英知と創造」を具現化し、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、これからも品質・安全性・環境への配慮を行い、より良い製品・サービスをお客様に提供し、人々の生活を豊かにするという社会的責任を果たしつつ、企業としての成長も目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況

区 分	第 58 期 (平成26年6月期)	第 59 期 (平成27年6月期)	第 60 期 (平成28年6月期)	第 61 期 (当連結会計年度) (平成29年6月期)
売 上 高(百万円)	4,027	4,280	3,575	4,855
経 常 利 益(百万円)	73	254	△83	378
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	89	180	△135	311
1株当たり当期純利益 (円)	12.92	25.95	△19.41	44.43
総 資 産(百万円)	6,999	6,582	5,919	6,366
純 資 産(百万円)	1,015	1,234	1,037	1,540
1株当たり純資産額 (円)	107.37	135.21	110.60	164.81

(注) △は損失を示しております。

## 6. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

## (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
キタガワエンジニアリング株式会社	50百万円	48%	建材機械製造
ホクセイ工業株式会社	20百万円	100%	油圧機器製造
北川精機貿易（上海）有限公司	20百万円	100%	プレス機械・ラミネータ装置等の販売等

## 7. 主要な事業内容（平成29年6月30日現在）

事業内容	主要製品
産業機械事業	基板プレス・新素材プレス・樹脂成形装置、FAシステム機械
建材機械事業	合板プレス、合板機械
その他の事業	油圧機器

## 8. 主要な営業所及び工場（平成29年6月30日現在）

当社	本社・本社工場：広島県府中市
	東京支店：東京都豊島区、大阪出張所：大阪市西区
キタガワエンジニアリング株式会社	本社：広島県府中市
ホクセイ工業株式会社	本社：広島県福山市
北川精機貿易（上海）有限公司	本社：中国上海市

## 9. 従業員の状況（平成29年6月30日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
152名（2名）	5名増（－）

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 10. 主要な借入先（平成29年6月30日現在）

借入先	借入残高
株式会社広島銀行	2,123百万円
株式会社中国銀行	463百万円
株式会社三井住友銀行	85百万円

## 11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II 会社の株式に関する事項（平成29年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 20,000,000株

2. 発行済株式の総数 7,649,600株

(注) 第1回新株予約権（業績目標コミットメント型有償ストック・オプション）の行使により、発行済株式の総数は690,000株増加しております。

3. 株主数 3,386名

### 4. 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
北川 条 範	730千株	9.55%
北川 精機取引先持株会	694千株	9.07%
内田 雅 敏	579千株	7.57%
株式会社 広島銀行	347千株	4.54%
北川 義 行	322千株	4.22%
河原 栄	164千株	2.14%
株式会社 マンセイ	142千株	1.86%
北川 精機役員持株会	135千株	1.77%
株式会社 SBI証券	128千株	1.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	125千株	1.63%

(注) 持株比率は自己株式(1,796株)を控除して計算しております。

## III 会社の新株予約権等に関する事項（平成29年6月30日現在）

1. 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

当事業年度の末日において、役員が保有していた第1回新株予約権（業績目標コミットメント型有償ストック・オプション）については、全て権利行使が完了いたしました。

2. 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。



## IV 会社役員に関する事項

### 1. 取締役の氏名等（平成29年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	北川 条 範	キタガワエンジニアリング株式会社取締役 ホクセイ工業株式会社取締役
代表取締役社長	内 田 雅 敏	ホクセイ工業株式会社代表取締役社長 北川精機貿易（上海）有限公司董事長
取締役相談役	北 川 義 行	キタガワエンジニアリング株式会社代表取締役会長
取 締 役	内 田 浩 靖	経営企画室長兼内部監査室長 ホクセイ工業株式会社取締役
取 締 役 員 常 勤 監 査 等 委 員	岡 野 宏	
社 外 取 締 役 員 監 査 等 委 員	大 平 正 民	
社 外 取 締 役 員 監 査 等 委 員	田 邊 知 士	税理士法人田邊会計事務所所長 税理士

- (注) 1. 大平正民氏及び田邊知士氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である大平正民氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、岡野宏氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 田邊知士氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 2. 責任限定契約の概要

当社は、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）岡野宏氏、大平正民氏及び田邊知士氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し責任を負うものとしております。

### 3. 役員の報酬等

#### (1) 報酬等の額又はその算定方法の決定に係る方針及びその決定方法

取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員の報酬額は、株主総会において決議されたそれぞれの上限額の範囲内において、取締役（監査等委員を除く。）については監査等委員（うち社外取締役2名）を含む取締役会の決議により、監査等委員については監査等委員の協議により決定しております。

## (2) 報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取締役(監査等委員を除く)	4名	61百万円
監 査 等 委 員 (うち社外取締役)	3名 (2名)	9百万円 (2百万円)
合計	7名	71百万円

- (注) 1. 報酬限度額は、取締役(監査等委員を除く。)が年額200百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)、監査等委員が年額20百万円と、平成27年9月29日開催の第59期定時株主総会において決議いただいております。
2. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等はありません。

## 4. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査等委員田邊知士氏は、税理士法人田邊会計事務所所長であり、当社の顧問税理士であります。税理士法人田邊会計事務所への報酬額は当社連結売上高の0.1%未満であり、税理士法人田邊会計事務所売上高の1%未満と寡少であることから、当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- (2) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

- (3) 主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監査等委員	大 平 正 民	当事業年度に開催された取締役会7回の全てに、監査等委員会6回の全てに出席いたしました。主に製造業上場会社の役員としての豊富な経営経験から適宜発言を行っております。
監査等委員	田 邊 知 士	当事業年度に開催された取締役会7回の全てに、監査等委員会6回の全てに出席いたしました。主に財務及び会計に関する相当程度の知見から適宜発言を行っております。

## V 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

仁智監査法人

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	13百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### 3. 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

上記のほか、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## VI 会社の体制及び方針

### 1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努める。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電子的媒体に記録し、保存する。取締役は、文書保存規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる体制を整備する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 各部門長は、職務決裁権限規程で付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を越える場合は、稟議規程に定めるところの担当役員以上の決裁を受けることにより、事業の損失（リスク）を管理する。

② 事業遂行部門に対する内部統制機能を担う部門として財務部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。

③ 内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役をはじめ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）並びに監査等委員会に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会において、経営の基本方針、経営戦略を決定するとともに中期経営計画、年度予算の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認しその達成を図る。

② 取締役会は、各取締役の権限、責任の分担を適正に行い、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的に行う。

③ 取締役会は、「職務権限規程」「稟議規程」「関係会社管理規程」等を整備し、適切な監督体制を構築する。

### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

① 当社は、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績・財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。

② 当社の取締役会は、子会社の各々担当取締役を任命し、子会社の事業運営について監督するとともに、定期的に子会社の業務及び取締役等の職務執行状況の報告を受ける。

③ 当社は、当社グループ全体のリスク管理の責任部署を当社の財務部に定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

④ 当社は、年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、子会社ごとに業務遂行状況の評価・管理を行う。

⑤ 当社は、当社グループの「コンプライアンス規程」「コンプライアンスガイドライン」を作成し、当社グループ全ての取締役及び使用人に周知徹底する。

### (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

① 監査等委員会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。

- ② 当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。
  - ③ 当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下に置くものとする。
- (7) 監査等委員会への報告に関する体制
- ① 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に係る事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - ② 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社グループに多大な損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、「内部通報制度規程」に基づき遅滞なく当社の監査等委員会に報告する。
  - ③ 監査等委員会に報告をした者は、その報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けないものとする。
- (8) 監査等委員の職務執行（監査等委員会の職務執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査等委員は、定期的に代表取締役と情報共有を行う機会を確保されるとともに、業務の意思決定に至るプロセスのほか、監査に必要な情報を把握するため、取締役会のほか重要な会議又は委員会に出席する。
  - ② 監査等委員会と内部監査室並びに会計監査人は、定期的な協議の機会を設けて連携を図る。
- (10) 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は、企業及び市民社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、外部専門機関と連携しながら断固として対決し、一切の関係を遮断する姿勢で臨むことを基本方針とする。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止を図るため、基本方針を明記した携帯用カード（北川精機グループのコンプライアンス・企業倫理・行動規範）を当社及び子会社の役員及び全従事者に配布するとともに、内部通報制度の周知徹底を図りました。

当社の取締役会は、当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制の運用について定期的に検証を行いました。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制に関する実施計画書」に基づき、内部統制評価を実施いたしました。

当社の内部監査室は、内部監査基本計画に基づき、当社及び子会社の内部監査を実施いたしました。

---

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,897,652</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,158,179</b>
現金及び預金	1,197,691	支払手形及び買掛金	703,011
受取手形及び売掛金	2,157,842	電子記録債務	308,440
商品及び製品	10,677	短期借入金	2,324,500
仕掛品	365,612	1年内返済予定の長期借入金	144,576
原材料及び貯蔵品	132,600	未払法人税等	57,406
繰延税金資産	16,976	賞与引当金	26,161
その他	26,975	役員賞与引当金	8,000
貸倒引当金	△10,723	製品保証引当金	54,900
<b>固定資産</b>	<b>2,469,019</b>	受注損失引当金	29,018
<b>有形固定資産</b>	<b>2,236,340</b>	その他	502,165
建物及び構築物	629,426	<b>固定負債</b>	<b>668,341</b>
機械装置及び運搬具	86,992	長期借入金	254,492
土地	1,456,889	繰延税金負債	23,684
その他	63,033	役員退職慰労引当金	39,125
<b>無形固定資産</b>	<b>13,996</b>	退職給付に係る負債	343,622
<b>投資その他の資産</b>	<b>218,681</b>	その他	7,417
投資有価証券	47,264	<b>負債合計</b>	<b>4,826,521</b>
繰延税金資産	21,702	(純資産の部)	
その他	180,834	<b>株主資本</b>	<b>1,250,529</b>
貸倒引当金	△31,119	資本金	1,335,010
<b>資産合計</b>	<b>6,366,671</b>	資本剰余金	1,340,745
		利益剰余金	△1,424,130
		自己株式	△1,094
		その他の包括利益累計額	9,871
		その他有価証券評価差額金	3,005
		為替換算調整勘定	6,866
		<b>非支配株主持分</b>	<b>279,748</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,540,150</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,366,671</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,855,738
売上原価		3,728,034
売上総利益		1,127,703
販売費及び一般管理費		705,411
営業利益		422,292
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	968	
為替差益	32,336	
その他の	17,475	50,781
営業外費用		
支払利息	46,195	
遊休資産諸費用	6,517	
固定資産除却損	31,647	
その他の	9,955	94,316
経常利益		378,758
特別利益		
投資有価証券売却益	4,570	
受取保険金	9,946	14,516
税金等調整前当期純利益		393,275
法人税、住民税及び事業税	44,976	
法人税等調整額	18,196	63,173
当期純利益		330,102
非支配株主に帰属する当期純利益		18,353
親会社株主に帰属する当期純利益		311,748

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,846,416</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,714,488</b>
現金及び預金	781,326	支払手形	183,280
受取手形	205,695	電子記録債務	308,440
売掛金	1,456,072	買掛金	259,075
仕掛品	297,324	短期借入金	2,324,500
原材料及び貯蔵品	94,408	1年内返済予定の長期借入金	121,244
前払費用	9,214	未払金	79,374
その他	10,495	未払費用	63,956
貸倒引当金	△8,121	未払法人税等	52,434
<b>固定資産</b>	<b>2,060,147</b>	前受金	200,348
<b>有形固定資産</b>	<b>1,821,268</b>	預り金	18,167
建物	535,099	賞与引当金	13,630
構築物	1,920	製品保証引当金	52,300
機械及び装置	74,497	受注損失引当金	29,000
車両運搬具	6,827	その他	8,735
工具、器具及び備品	61,042	<b>固定負債</b>	<b>463,108</b>
土地	1,141,881	長期借入金	152,000
<b>無形固定資産</b>	<b>13,598</b>	繰延税金負債	23,684
ソフトウェア	12,509	退職給付引当金	280,006
その他	1,089	その他	7,417
<b>投資その他の資産</b>	<b>225,280</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,177,596</b>
投資有価証券	47,264	<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	7,752	<b>株主資本</b>	<b>725,961</b>
関係会社出資金	20,000	資本金	1,335,010
関係会社長期貸付金	70,000	資本剰余金	1,340,745
その他	112,267	資本準備金	1,340,745
貸倒引当金	△32,003	利益剰余金	△1,948,698
<b>資産合計</b>	<b>4,906,564</b>	利益準備金	101,000
		その他利益剰余金	△2,049,698
		固定資産圧縮積立金	43,120
		特別償却準備金	7,809
		別途積立金	950,000
		繰越利益剰余金	△3,050,628
		自己株式	△1,094
		評価・換算差額等	3,005
		その他有価証券評価差額金	3,005
		<b>純資産合計</b>	<b>728,967</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,906,564</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,689,622
売 上 原 価		2,845,614
売 上 総 利 益		844,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		484,743
営 業 利 益		359,264
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	6,501	
為 替 差 益	30,733	
受 取 賃 貸 料	1,560	
作 業 く ず 売 却 益	3,256	
そ の 他	14,079	56,131
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,802	
固 定 資 産 除 却 損	31,629	
遊 休 資 産 諸 費 用	6,517	
そ の 他	11,941	94,891
経 常 利 益		320,505
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,570	
受 取 保 険 金	9,946	14,516
税 引 前 当 期 純 利 益		335,021
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,884	
法 人 税 等 調 整 額	3,981	42,865
当 期 純 利 益		292,155

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 8月22日

北川精機株式会社

取締役会 御中

### 仁智監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 山口 高志 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 森永 良平 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北川精機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 8月22日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

### 仁智監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 山口 高志 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 森永 良平 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北川精機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第61期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記事項）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記事項）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仁智監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仁智監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年8月24日

北川精機株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岡野 宏 ㊟

監査等委員 大平 正民 ㊟

監査等委員 田邊 知士 ㊟

(注) 監査等委員大平正民及び田邊知士は、社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**第1号議案** 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件  
 取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
 なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。  
 取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	<small>きたがわ ながのり</small> 北川 条 範 (昭和13年 2月21日) <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長 平成4年3月 ホクセイ工業(株)取締役（現任） 平成11年6月 キタガワエンジニアリング(株)取締役（現任） 平成28年7月 当社代表取締役会長（現任）	730,500株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 候補者は、長年の代表取締役社長としての経営経験を踏まえ、平成28年7月から代表取締役会長の職責を担っております。当社は、候補者の当社グループ経営に関する豊富な経験と実績をもとに、取締役会の意思決定機能及び監督機能を一層強化し、当社グループの持続的成長に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。			
2	<small>うちだ まさとし</small> 内田 雅 敏 (昭和38年 10月27日) <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	平成元年4月 マツダ(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社CCS室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成17年9月 ホクセイ工業(株)代表取締役社長（現任） 平成20年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼PV事業部長兼内部監査室長 平成23年4月 当社代表取締役専務PV事業部長兼内部監査室長 平成23年7月 北川精机貿易(上海)有限公司董事長（現任） 平成23年10月 当社代表取締役専務PV事業部長 平成24年7月 当社代表取締役専務 平成28年7月 当社代表取締役社長（現任）	579,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 候補者は、平成11年より代表取締役専務としての経営経験を踏まえ、平成28年7月から代表取締役社長として当社グループの経営全般を統括しております。当社は、候補者の経営者としての幅広い知見に基づく強いリーダーシップが、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	きたがわ よしゆき 北川 義行 (昭和15年 8月8日) 再任	昭和37年4月 東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成11年7月 当社取締役相談役(現任) 平成29年4月 キタガワエンジニアリング(株)代表取締役会長(現任)	322,600株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>候補者は、長年にわたる国内外の営業経験と、当社代表取締役専務としての経営経験を有しており、現在では当社連結子会社であるキタガワエンジニアリング(株)の代表取締役会長として経営全般を統括しております。当社は、候補者の経営者としての幅広い視野と国内外における営業経験が、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。</p>		
4	うちだ ひろやす 内田 浩靖 (昭和40年 7月4日) 再任	平成2年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長 (現任) 平成25年7月 北川精機貿易(上海)有限公司総経理 (現任) 平成27年5月 ホクセイ工業(株)取締役 (現任)	50,000株
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>候補者は、大手金融機関において海外の勤務経験も有しており、現在では当社経営企画室長兼内部監査室長としてコーポレート・ガバナンスの強化、グローバル展開の推進、人材の育成及び経営全体の管理等に取り組んでおります。当社は、候補者の経営全般に関する豊富な知識と経験が、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。</p>		

- (注) 1. 北川条範氏が取締役を務めるホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)と当社とは、いずれも相互に売上、仕入取引があります。
2. 内田雅敏氏が代表取締役を務めるホクセイ工業(株)と当社とは、相互に売上、仕入取引があります。また、同氏が董事長を務める北川精機貿易(上海)有限公司は、当社製品を販売しております。
3. 北川義行氏が代表取締役を務めるキタガワエンジニアリング(株)と当社とは、相互に売上、仕入取引があります。
4. 内田浩靖氏が取締役を務めるホクセイ工業(株)と当社とは、相互に売上、仕入取引があります。また、同氏が総経理を務める北川精機貿易(上海)有限公司は、当社製品を販売しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	おかのひろし 岡野 宏 (昭和28年 3月8日)  再任	昭和46年4月 (株)広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長 平成26年9月 当社常勤監査役 平成27年9月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	3,700株
<p>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</p> <p>候補者は、金融機関での経験に加え、当社の取締役財務部長、常勤監査役としての豊富な経験を有しており、現在では当社の取締役(常勤監査等委員)として当社の取締役会の監督機能強化に寄与しております。当社は、候補者の多角的な視点からの提言が、当社の自律的なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に有用であると判断し、監査等委員である取締役候補者といたしました。</p>			
2	おおひらまさみ 大平 正民 (昭和8年 11月10日)  再任	昭和27年4月 (株)北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社社外監査役 平成27年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	一株
<p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】</p> <p>候補者は、(株)北川鉄工所(上場会社)の代表取締役副社長を務めたこともあり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、業務執行の妥当性のチェックなど、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p> <p>【独立性】</p> <p>候補者は、当社の定める独立社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
	たなべ さとし 田邊 知士 (昭和15年 2月22日)  再任	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社仮社外監査役 平成22年9月 当社社外監査役 平成27年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	12,000株
3	<p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】</b> 候補者は、税理士としての専門的な知見、企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しており、業務執行の適法性確保及び中立的な立場から業務執行に対する監督など、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p> <p><b>【独立性】</b> 候補者は、当社の顧問税理士であります。取引額は当社連結売上高の0.1%未満、税理士法人田邊会計事務所売上高の1%未満と寡少であるため、当社の定める独立社外役員の独立性判断基準を満たしており、独立性を有しております。</p>		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大平正民氏及び田邊知士氏は、現在当社の社外取締役(監査等委員)であります。在任期間は本総会終結の時をもって両氏とも2年であります。なお、両氏は過去に当社の社外監査役であったことがあります。
3. 当社は、大平正民氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、本議案が原案通り承認可決された場合、当社は大平正民氏を引き続き独立役員とする予定であります。また、田邊知士氏につきましても、新たに独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、岡野 宏氏、大平正民氏及び田邊知士氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し責任を負うものとしております。なお、本議案が原案どおり承認可決された場合、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

## <ご参考>

### 【独立社外役員の独立性判断基準】

選任する際の独立性判断基準は、東京証券取引所の定める独立性判断を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者としします。

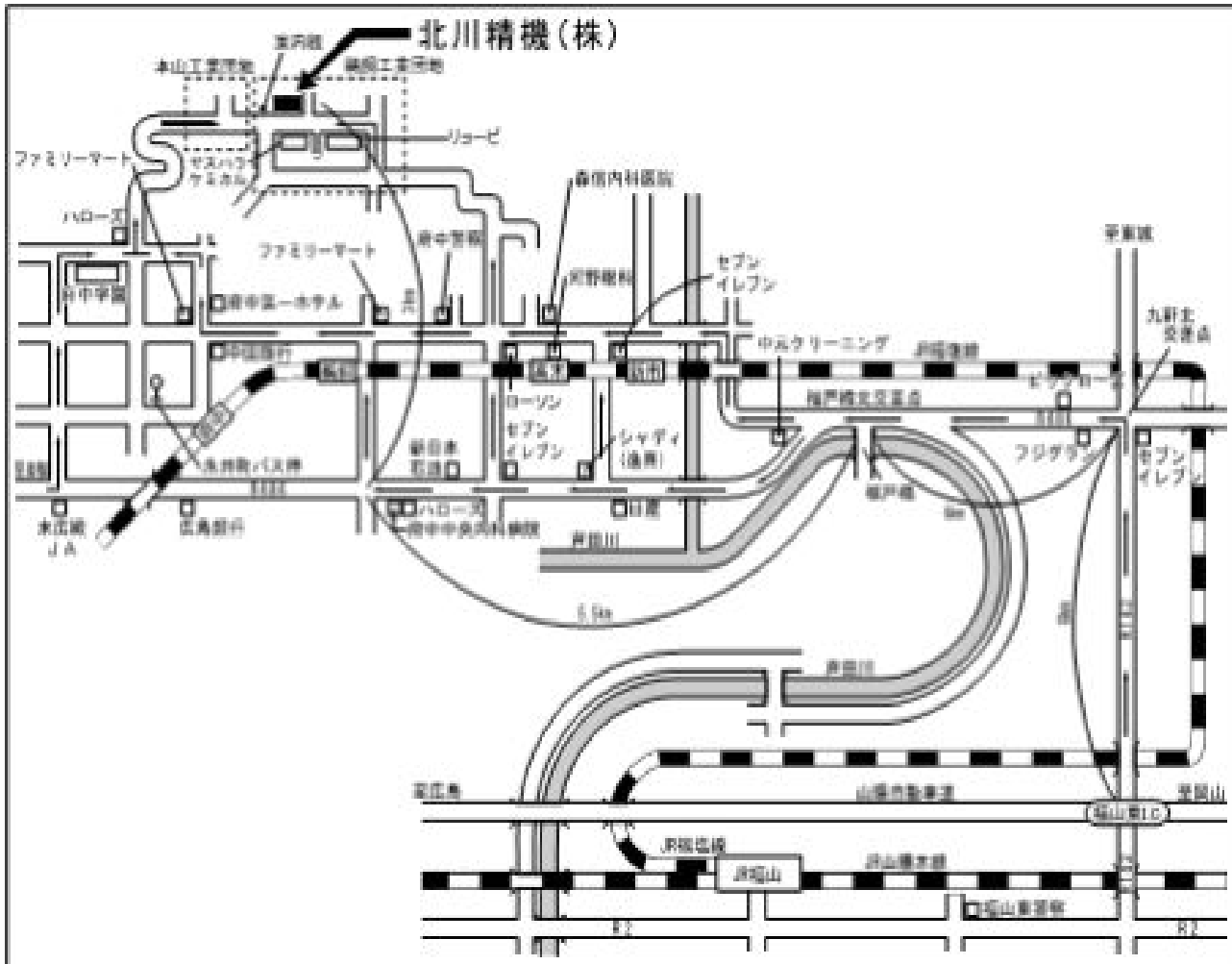
以上





# 株主総会会場ご案内図

会場 広島県府中市鶉飼町800番地の8  
当社本社4階ホール  
電話 0847 (40) 1200



## [交通のご案内]

- JR (電車) …… 「福山駅」下車 福塩線乗りかえ「府中駅」下車  
車で約10分
- 乗用車……………国道486号線 府中第一ホテル前交差点より鶉飼工業団地へ  
北上約10分